

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国債券マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の公社債
当ファンドの運用方法	■FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。 ■運用に当たっては、マクロ経済分析や市場分析による金利予測に基づいて、市場配分、デュレーション、満期構成を決定し、ベンチマークとの乖離が主要な超過収益となるアクティブ運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資には、制限を設けません。 外国債券マザーファンド（A号） ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

三井住友・ DC外国債券 アクティブ 【運用報告書（全体版）】

（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

第 **20** 期
決算日 2020年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 比	純資産額
	税分配	込金	期騰落 中率	騰落	騰落 中率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2016年12月15日)	17,863	0	△5.8	214.94	△3.8	97.8	2,872
17期(2017年12月15日)	18,324	0	2.6	221.10	2.9	98.7	3,012
18期(2018年12月17日)	17,840	0	△2.6	217.24	△1.7	98.2	3,039
19期(2019年12月16日)	18,327	0	2.7	226.40	4.2	98.6	3,443
20期(2020年12月15日)	19,134	0	4.4	238.40	5.3	98.3	3,770

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年12月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 比
	騰落	騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2019年12月16日	円	%		%	%
12月末	18,327	—	226.40	—	98.6
2020年1月末	18,339	0.1	226.30	△0.0	97.8
2月末	18,434	0.6	228.37	0.9	97.8
3月末	18,639	1.7	230.91	2.0	98.4
4月末	18,635	1.7	231.66	2.3	98.2
5月末	18,345	0.1	226.97	0.3	98.4
6月末	18,608	1.5	230.09	1.6	97.8
7月末	18,893	3.1	234.07	3.4	98.6
8月末	19,047	3.9	235.60	4.1	98.7
9月末	19,019	3.8	235.97	4.2	98.2
10月末	19,065	4.0	237.16	4.8	97.5
11月末	18,767	2.4	233.43	3.1	97.3
(期末) 2020年12月15日	18,935	3.3	235.85	4.2	97.9
	19,134	4.4	238.40	5.3	98.3

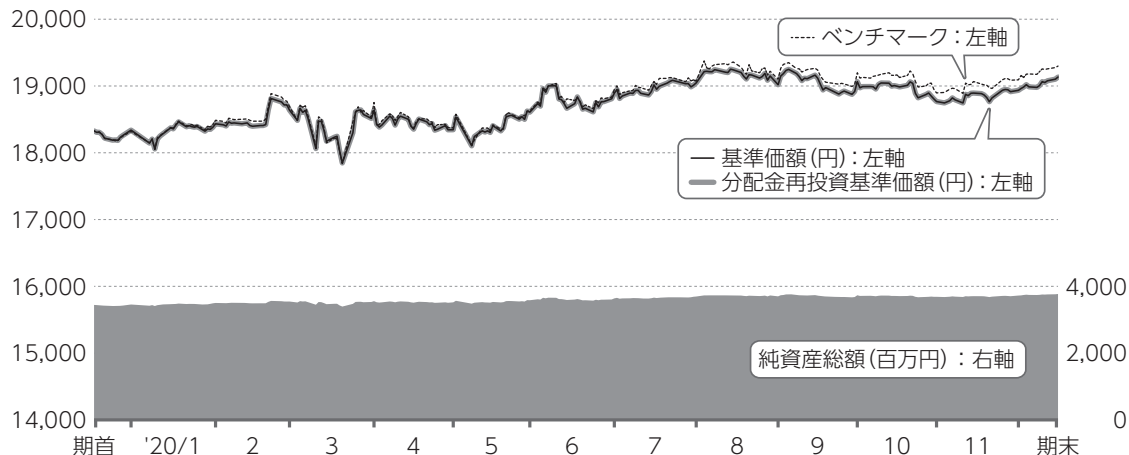
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,327円
期末	19,134円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+4.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)です。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大による景気の悪化や各国の中央銀行が大規模な金融緩和政策を行ったことなどを受けて金利が低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 米金利の低下や米中関係悪化懸念に伴うリスクセンチメント(リスクの対する市場心理)の悪化を背景に、円が対ドルで上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
外国債券マザーファンド(A号)	外国債券	+5.3%	100.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

長期金利は米国、欧州ともに低下しました。為替市場では、米ドルが対円で下落した一方で、ユーロは対円で上昇しました。

債券市場

米国では、期初から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたりスクセンチメントの悪化や、FRB(米連邦準備制度理事会)による緊急利下げなど大規模な金融緩和政策を受けて、金利は大幅に低下しました。4月以降は、経済活動再開の動きの一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されたことなどから金利は一進一退の推移となりました。11月に行われた米大統領選挙の結果は、ねじれ議会(民主党バイデン氏が新大統領、上院は共和党、下院は民主党が過半数)となる可能性が高いとの見方から、大規模な財政拡大への期待が後退しましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展したことなどから、期末にかけて金利は緩やかに上昇傾向となりました。

欧州でも、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、期初から3月上旬にかけて、金利は一時急低下しました。その後、資産売却の動きや大規模な財政支援策への思惑から3月中旬にかけて急上昇しました。その後は、ECB(欧州中央銀行)が資産購入策の拡大など大規模な金融緩和政策を発表したこと

で金利は再び低下する展開となりました。7月には、EU復興基金設立で合意したことや経済活動再開の動きを背景としたリスクセンチメント回復の一方で、大規模な金融緩和政策が継続したことから金利は期末まで一進一退の推移となりました。

当期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、期首1.82%から期末0.89%へと低下、ドイツ10年国債利回りは、期首-0.29%から期末-0.62%へと低下しました。

為替市場

●米ドル・円

新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避的な動きや、FRBの緊急利下げを背景に3月上旬にかけて米ドル安が進行したものの、その後、米ドル確保の動きが強まり、3月中旬にかけて、一転して米ドルが上昇に転じる展開となりました。その後は、FRBなど各国中銀による米ドル供給策を受けて米ドル安となりました。4月以降は、経済活動再開の動きの一方で、米中関係悪化懸念や感染拡大への懸念などを背景に、期末

まで米ドル安・円高傾向で推移となりました。

当期の米ドル・円は、期首109円43銭から期末104円12銭と5円31銭の米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期初から5月上旬にかけて、欧州各国での新型コロナウイルス感染拡大

への懸念など、リスクセンチメントの悪化から、ユーロ安傾向となりました。その後は、EU復興基金設立の動き(7月に合意)や経済活動再開に伴うリスク選好度の改善などを背景に、期末までユーロ高・円安基調となりました。

当期のユーロ・円は期首121円74銭から期末126円60銭と4円86銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

当ファンド

期を通じて「外国債券マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション

米国に対しては、3月にFRBの緊急利下げや景気見通しの引下げを受けて長めとした後、財政支出拡大観測などを背景に段階的に長めのデュレーションを解消し、中立化しました。その後、財政支出の拡大や景気回復などを背景に、4月から8月にかけては短めを基本とし、機動的に対応しました。ユーロ

圏は、景気持ち直し観測などから期初から1月にかけて短めとしました。その後は中立を継続しました。

●国別配分

カナダのオーバーウェイトに対し、米国をアンダーウェイトとする戦略や、英国のアンダーウェイトに対し、米国をオーバーウェイトとする戦略など、景気や金融政策の格差に着目した戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付の低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランス、スペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

金融政策の方向性の違いや景況感格差に着目した戦略を実施しました。リスクセンチ

メントの改善を想定した豪ドルの米ドルに対するオーバーウェイトや、EU復興基金の合意への動きなどを背景とするユーロの米ドルに対するオーバーウェイトなど、機動的に戦略を構築しました。

●種別配分

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大した局面で、FRBの社債購入策が支援材料になると想定して、国債以外の債券の組入れを拡大しました。その後、社債ス

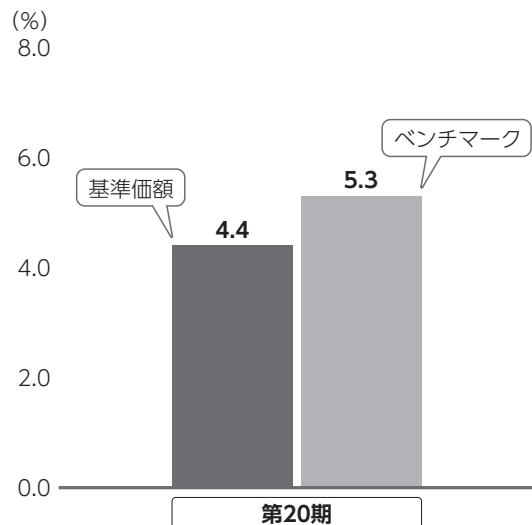
プレッドの縮小が進捗した銘柄については売却しました。

●残存期間別配分

米国では、イールドカーブのスティープ化(長短金利差の拡大)を想定した中期債の保有を多めとする残存期間構成をベースにリスク量を調整しました。ユーロ圏では、中期債の保有を多めとし、超長期債の保有を少なめとする残存期間構成を基本としました。

ベンチマークとの差異について(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+4.4% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+5.3%を0.9%下回りました。

プラス要因

- 米国の種別配分戦略

マイナス要因

- イタリアをアンダーウェイトとするユーロ圏の国別配分戦略

分配金について (2019年12月17日から2020年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,490

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて「外国債券マザーファンド(A号)」を高位に組み入れます。

外国債券マザーファンド(A号)

米国では、新型コロナウイルスワクチンの開発進展や財政支出の拡大が金利上昇要因となる一方で、感染拡大による悪影響が懸念されることや、FRBの金融緩和政策の継続を背景に金利の上昇が抑制されることから、長期金利は低位のレンジ内での推移を予想します。ユーロ圏でも、財政支出の拡大が見込まれる一方で、低インフレ環境やECBの金融緩和政策が続くことから、長期金利は低位での推移を予想します。

ユーロ圏内の国別配分は、格付の低いイタ

リアのアンダーウェイトを継続し、フランス、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分では、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存期間構成では、景気情勢に加えて、金融政策動向や需給環境を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

米ドル・円相場では、米景気の底堅さは米ドルの支援材料ですが、FRBの金融緩和政策が続くことから、レンジ相場を予想します。ユーロ・米ドルに関しては、ワクチン開発の進展に伴うリスクセンチメントの改善や、復興基金による投資拡大への期待が支援材料となり、ユーロの底堅い推移を予想します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年12月17日から2020年12月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	154円 (68) (76) (10)	0.823% (0.362) (0.406) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	9 (8) (1) (0)	0.050 (0.044) (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	163	0.873	

期中の平均基準価額は18,727円です。

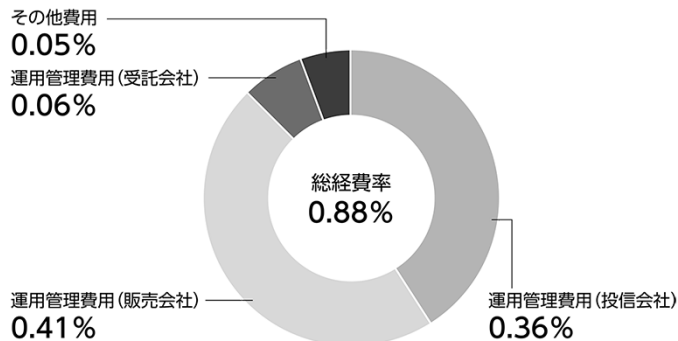
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.88%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年12月17日から2020年12月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国債券マザーファンド (A号)	千口 136,072	千円 382,722	千口 85,276	千円 238,965

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年12月17日から2020年12月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月17日から2020年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年12月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
外国債券マザーファンド (A号)	千口 1,260,160	千口 1,310,956 千円 3,786,043

※外国債券マザーファンド (A号) の期末の受益権総口数は1,880,835千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
外国債券マザーファンド (A号)	千円 3,786,043	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	748	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,786,791	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国債券マザーファンド (A号) において、期末における外貨建資産 (5,387,319千円) の投資信託財産総額 (5,435,737千円) に対する比率は99.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.12円、1カナダドル=81.64円、1メキシコペソ=5.15円、1ユーロ=126.60円、1英ポンド=138.93円、1スウェーデンクローナ=12.41円、1ノルウェークローネ=11.94円、1デンマーククローネ=17.01円、1ポーランドズロチ=28.53円、1オーストラリアドル=78.49円、1シンガポールドル=78.10円、1マレーシアリングギット=25.65円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,786,791,496円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	245,240
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	3,786,043,405
未 収 入 金	502,851
(B) 負 債	15,995,519
未 払 解 約 金	738,537
未 払 信 託 報 酬	15,156,002
そ の 他 未 払 費 用	100,980
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,770,795,977
元 本	1,970,694,053
次 期 繰 越 損 益 金	1,800,101,924
(D) 受 益 権 総 口 数	1,970,694,053口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	19,134円

※当期における期首元本額1,878,754,643円、期中追加設定元本額286,619,275円、期中一部解約元本額194,679,865円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年12月17日 至2020年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 628円
支 払 利 息	△ 628
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	178,816,985
売 買 益	187,957,499
売 買 損	△ 9,140,514
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,838,045
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	148,978,312
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	365,540,857
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,285,582,755
(配 当 等 相 当 額)	(1,987,924,819)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 702,342,064)
(G) 計 (D + E + F)	1,800,101,924
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,800,101,924
追 加 信 託 差 損 益 金	1,285,582,755
(配 当 等 相 当 額)	(1,988,676,245)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 703,093,490)
分 配 準 備 積 立 金	669,811,295
繰 越 損 益 金	△ 155,292,126

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(54,763,929円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,988,676,245円)および分配準備積立金(615,047,366円)より分配可能額は2,658,487,540円(1万口当たり13,490円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

外国債券マザーファンド(A号)

第21期 (2019年12月17日から2020年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 比	純資産額
	円	%	騰落率	%		
17期(2016年12月15日)	26,079	△5.0	274.06	△3.8	97.5	3,881
18期(2017年12月15日)	26,974	3.4	281.91	2.9	98.3	4,291
19期(2018年12月17日)	26,483	△1.8	276.99	△1.7	97.8	4,325
20期(2019年12月16日)	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2	4,950
21期(2020年12月15日)	28,880	5.3	303.97	5.3	97.9	5,431

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年12月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

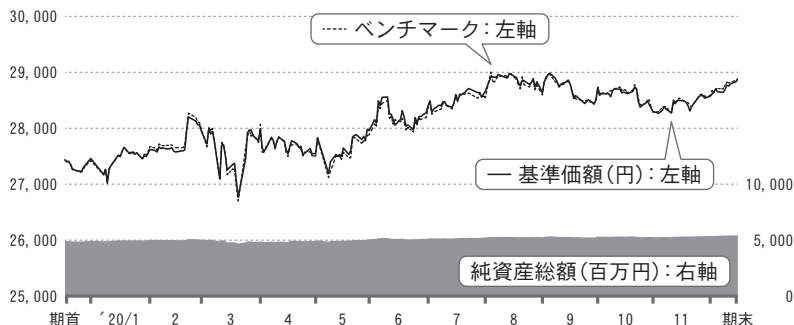
年月日	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 比
	円	%	騰落率	%	
(期首) 2019年12月16日	27,433	—	288.67	—	98.2
12月末	27,460	0.1	288.55	△0.0	97.7
2020年1月末	27,622	0.7	291.19	0.9	97.7
2月末	27,946	1.9	294.42	2.0	98.2
3月末	27,961	1.9	295.38	2.3	98.0
4月末	27,546	0.4	289.39	0.3	98.1
5月末	27,958	1.9	293.38	1.6	97.5
6月末	28,407	3.6	298.45	3.4	98.5
7月末	28,658	4.5	300.41	4.1	98.6
8月末	28,636	4.4	300.88	4.2	98.0
9月末	28,726	4.7	302.39	4.8	97.3
10月末	28,298	3.2	297.63	3.1	97.0
11月末	28,571	4.1	300.72	4.2	97.5
(期末) 2020年12月15日	28,880	5.3	303.97	5.3	97.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	27,433円
期末	28,880円
騰落率	+5.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

※FTSE世界国債インデックス（除く日本）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気の悪化や各国の中央銀行が大規模な金融緩和政策を行ったことなどをを受けて金利が低下（価格は上昇）したこと

下落要因

- ・米金利の低下や米中関係悪化懸念に伴うリスクセンチメント（リスクの対する市場心理）の悪化を背景に、円が対ドルで上昇したこと

▶ 投資環境について（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

長期金利は米国、欧州ともに低下しました。為替市場では、米ドルが対円で下落した一方で、ユーロは対円で上昇しました。

債券市場

米国では、期初から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたりスクセンチメントの悪化や、FRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げなど大規模な金融緩和政策を受けて、金利は大幅に低下しました。4月以降は、経済活動再開の動きの一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されたことなどから金利は一進一退の推移となりました。11月に行われた米大統領選挙の結果は、ねじれ議会（民主党バイデン氏が新大統領、上院は共和党、下院は民主党が過半数）となる可能性が高いとの見方から、大規模な財政拡大への期待が後退しましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展したことなどから、期末にかけて金利は緩やかに上昇傾向となりました。

欧州でも、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、期初から3月上旬にかけて、金利は一時急低下しました。その後、資産売却の動きや大規模な財政支援策への思惑から3月中旬にかけて急上昇しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）が資産購入策の拡大など大規模な金融緩和政策を発表したことで金利は再び低下する展開となりました。7月には、EU復興基金設立で合意したことや経済活動再開の動きを背景としたリスクセンチメント回復の一方で、大規模な金融緩和政策が継続したことから金利は期末まで一進一退の推移となりました。

当期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、期首1.82%から期末0.89%へと低下、ドイツ10年国債利回りは、期首-0.29%から期末-0.62%へと低下しました。

為替市場

●米ドル・円

新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避的な動きや、FRBの緊急利下げを背景に3月上旬にかけて米ドル安が進行したものの、その後、米ドル確保の動きが強まり、3月中旬にかけて、一転して米ドルが上昇に転じる展開となりました。その後は、FRBなど各国中銀による米ドル供給策を受けて米ドル安となりました。4月以降は、経済活動再開の動きの一方で、米中関係悪化懸念や感染拡大への懸念などを背景に、期末まで米ドル安・円高傾向で推移となりました。

当期の米ドル・円は、期首109円43銭から期末104円12銭と5円31銭の米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期初から5月上旬にかけて、欧州各国での新型コロナウイルス感染拡大への懸念など、リスクセンチメントの悪化から、ユーロ安傾向となりました。その後は、EU復興基金設立の動き（7月に合意）や経済活動再開に伴うリスク選好度の改善などを背景に、期末までユーロ高・円安基調となりました。

当期のユーロ・円は期首121円74銭から期末126円60銭と4円86銭のユーロ高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション

米国に対しては、3月にFRBの緊急利下げや景気見通しの引下げを受けて長めとした後、財政支出拡大観測などを背景に段階的に長めのデュレーションを解消し、中立化しました。その後、財政支出の拡大や景気回復などを背景に、4月から8月にかけては短めを基本とし、機動的に対応しました。ユーロ圏は、景気持ち直し観測などから期初から1月にかけて短めとしました。その後は中立を継続しました。

国別配分

カナダのオーバーウェイトに対し、米国をアンダーウェイトとする戦略や、英国のアンダーウェイトに対し、米国をオーバーウェイトとする戦略など、景気や金融政策の格差に着目した戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付の低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランス、スペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

金融政策の方向性の違いや景況感格差に着目した戦略を実施しました。リスクセンチメントの改善を想定した豪ドルの米ドルに対するオーバーウェイトや、EU復興基金の合意への動きなどを背景とするユーロの米ドルに対するオーバーウェイトなど、機動的に戦略を構築しました。

種別配分

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大した局面で、FRBの社債購入策が支援材

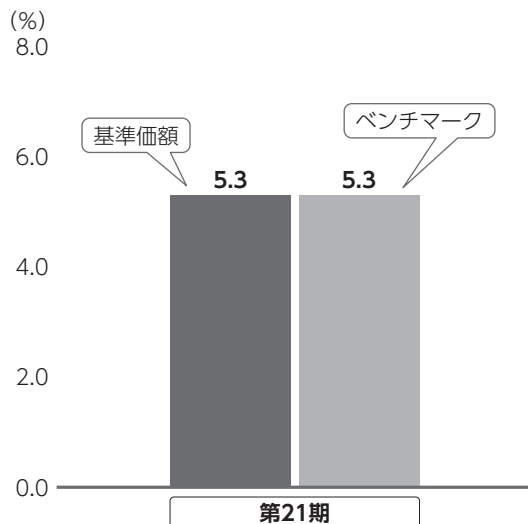
料になると想定して、国債以外の債券の組入れを拡大しました。その後、社債スプレッドの縮小が進捗した銘柄については売却しました。

残存期間別配分

米国では、イールドカーブのスティープ化（長短金利差の拡大）を想定した中期債の保有を多めとする残存期間構成をベースにリスク量を調整しました。ユーロ圏では、中期債の保有を多めとし、超長期債の保有を少なめとする残存期間構成を基本としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+5.3%となり、ベンチマークの騰落率+5.3%と同水準でした。

プラス要因	・米国の種別配分戦略
マイナス要因	・イタリアをアンダーウェイトとするユーロ圏の国別配分戦略（当ファンドの投資制限）

2 今後の運用方針

米国では、新型コロナウイルスワクチンの開発進展や財政支出の拡大が金利上昇要因となる一方で、感染拡大による悪影響が懸念されることや、F R Bの金融緩和政策の継続を背景に金利の上昇が抑制されることから、長期金利は低位のレンジ内での推移を予想します。ユーロ圏でも、財政支出の拡大が見込まれる一方で、低インフレ環境やE C Bの金融緩和政策が続くことから、長期金利は低位での推移を予想します。

ユーロ圏内の国別配分は、格付の低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランス、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分では、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存期間構成では、景気情勢に加えて、金融政策動向や需給環境を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

米ドル・円相場では、米景気の底堅さは米ドルの支援材料ですが、F R Bの金融緩和政策が続くことから、レンジ相場を予想します。ユーロ・米ドルに関しては、ワクチン開発の進展に伴うリスクセンチメントの改善や、復興基金による投資拡大への期待が支援材料となり、ユーロの底堅い推移を予想します。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	12円	0.044%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(12)	(0.043)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	12	0.044	

期中の平均基準価額は28,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

公社債

		買付額		売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 37,971	千米ドル 38,915	
		社債券（投資法人債券を含む）	2,467	1,686 (430)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 1,192	千カナダドル 1,745	
		地方債証券	629	—	
	ユ	ヨーロッパ	千ユーロ	千ユーロ	
		ドイツ	国債証券 3,804	2,436	
		イタリア	国債証券 353	—	
		フランス	国債証券 4,078	3,796	
		スペイン	国債証券 3,773	3,253	
		ベルギー	国債証券 —	373	
国		イギリス	千英ポンド 1,184	千英ポンド 930	
	スウェーデン	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 114		
	ポーランド	千ポーランドズロチ 278	千ポーランドズロチ —		
	オーストラリア	千オーストラリアドル 518	千オーストラリアドル —		
	シンガポール	千シンガポールドル 282	千シンガポールドル 220		

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月17日から2020年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年12月15日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	20,440	22,185	2,309,950	42.5	—	16.2	21.5	4.9
カ ナ ダ	千カナダドル 1,240	千カナダドル 1,296	105,885	1.9	—	1.9	—	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ 7,500	千メキシコペソ 7,778	40,060	0.7	—	0.7	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	2,260	3,030	383,709	7.1	—	4.6	2.4	—
イ タ リ ア	1,310	1,573	199,163	3.7	—	2.2	1.4	—
フ ラ ン ス	7,710	8,683	1,099,385	20.2	—	10.3	9.9	—
ス ペ イ ン	3,040	3,714	470,308	8.7	—	4.8	3.7	0.1
ペ ル ギ ー	290	532	67,374	1.2	—	1.2	—	—
アイルランド	310	342	43,342	0.8	—	0.8	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 2,140	千英ポンド 2,540	352,897	6.5	—	4.5	0.8	1.2
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 1,040	千スウェーデンクローナ 1,173	14,563	0.3	—	—	0.3	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 759	9,069	0.2	—	—	0.2	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,170	千ポーランドズロチ 1,273	36,336	0.7	—	0.1	0.5	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,560	千オーストラリアドル 1,867	146,565	2.7	—	2.7	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 250	千シンガポールドル 291	22,766	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 620	千マレーシアリンギット 663	17,028	0.3	—	—	0.3	—
合 計	—	—	5,318,407	97.9	—	50.7	41.0	6.2

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

外国債券マザーファンド（A号）

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	2,550	2,549	265,485	2022/5/31
		US TREASURY N/B 0.625	0.625	2,120	2,075	216,112	2030/5/15
		US TREASURY N/B 1.125	1.125	2,250	2,143	223,160	2040/5/15
		US TREASURY N/B 1.625	1.625	60	63	6,651	2026/5/15
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	800	887	92,426	2027/8/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	6,670	7,189	748,519	2023/10/31
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	2,420	2,719	283,132	2025/11/30
		US TREASURY N/B 3	3.0	1,390	1,814	188,913	2045/11/15
		US TREASURY N/B 3.75	3.75	220	313	32,689	2041/8/15
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	760	1,134	118,171	2038/2/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)	IBM CORP 3	3.0	400	433	45,102	2024/5/15
		PEPSICO INC 2.25	2.25	400	427	44,542	2025/3/19
		WALMART INC 2.65	2.65	400	432	45,042	2024/12/15
小	計	—	—	—	2,309,950	—	
(カナダ)	国債証券	CANADA-GOV'T 1	1.0	640	659	53,870	2027/6/1
	地方債証券	ONTARIO PROVINCE 2.05	2.05	600	637	52,014	2030/6/2
小	計	—	—	—	105,885	—	
(メキシコ)	国債証券	MEXICAN BONOS 5.75	5.75	7,500	7,778	40,060	2026/3/5
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	260	277	35,078	2027/2/15
		DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	50	53	6,818	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	70	76	9,679	2028/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	790	843	106,825	2024/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.5	1.5	90	95	12,040	2023/5/15
		DEUTSCHLAND REP 1.75	1.75	90	97	12,338	2024/2/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	790	1,377	174,372	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	120	209	26,556	2034/7/4
(イタリア)	国債証券	BTPS 0.6	0.6	300	307	38,958	2023/6/15
		BTPS 2.8	2.8	500	598	75,722	2028/12/1
		BTPS 4.5	4.5	280	313	39,628	2023/5/1
		BTPS 5	5.0	230	354	44,854	2034/8/1
(フランス)	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	830	850	107,668	2024/3/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	1,800	1,873	237,129	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0.5	0.5	3,220	3,396	429,938	2025/5/25
		FRANCE O. A. T. 1	1.0	810	896	113,436	2027/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.5	1.5	390	524	66,463	2050/5/25
		FRANCE O. A. T. 4	4.0	660	1,143	144,749	2038/10/25

外国債券マザーファンド（A号）

種 類	銘 柄	期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(スペイン)	国債証券	SPANISH GOV'T 1.5	1.5	810	906	114,823	2027/4/30
		SPANISH GOV'T 1.6	1.6	1,470	1,608	203,586	2025/4/30
		SPANISH GOV'T 2.7	2.7	330	490	62,056	2048/10/31
		SPANISH GOV'T 4.7	4.7	250	451	57,182	2041/7/30
		SPANISH GOV'T 5.85	5.85	30	32	4,075	2022/1/31
		SPANISH GOV'T 6	6.0	150	225	28,584	2029/1/31
(ベルギー)	国債証券	BELGIAN 0320 4.25	4.25	290	532	67,374	2041/3/28
(アイルランド)	国債証券	IRISH GOVT 0.9	0.9	310	342	43,342	2028/5/15
小 計			—	—	—	2,263,283	—
(イギリス)	国債証券	UK TSY GILT 0.5	0.5	千英ポンド 320	千英ポンド 323	44,875	2022/7/22
		UK TSY GILT 1	1.0	300	310	43,201	2024/4/22
		UK TSY GILT 1.5	1.5	240	282	39,312	2047/7/22
		UK TSY GILT 1.625	1.625	220	246	34,243	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	450	532	73,926	2037/9/7
		UK TSY GILT 1.75	1.75	320	429	59,678	2057/7/22
		UK TSY GILT 3.5	3.5	50	108	15,105	2068/7/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	160	164	22,844	2021/9/7
		UK TSY GILT 4.5	4.5	80	141	19,709	2042/12/7
小 計			—	—	—	352,897	—
(スウェーデン)	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 2.5	2.5	千スウェーデンクローナ 1,040	千スウェーデンクローナ 1,173	14,563	2025/5/12
(ノルウェー)	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3	3.0	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 759	9,069	2024/3/14
(ポーランド)	国債証券	POLAND GOVT BOND 2.5	2.5	千ポーランドズロチ 920	千ポーランドズロチ 992	28,322	2024/4/25
		POLAND GOVT BOND 2.75	2.75	250	280	8,013	2028/4/25
小 計			—	—	—	36,336	—
(オーストラリア)	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	千オーストラリアドル 1,240	千オーストラリアドル 1,422	111,625	2027/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	320	445	34,939	2033/4/21
小 計			—	—	—	146,565	—
(シンガポール)	国債証券	SINGAPORE GOV'T 2.875	2.875	千シンガポールドル 250	千シンガポールドル 291	22,766	2029/7/1
(マレーシア)	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.059	4.059	千マレーシアリンギット 620	千マレーシアリンギット 663	17,028	2024/9/30
合 計			—	—	—	5,318,407	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は四捨五入。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,318,407	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	117,330	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,435,737	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（5,387,319千円）の投資信託財産総額（5,435,737千円）に対する比率は99.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.12円、1カナダドル=81.64円、1メキシコペソ=5.15円、1ユーロ=126.60円、1英ポンド=138.93円、1スウェーデンクローナ=12.41円、1ノルウェークローネ=11.94円、1デンマーククローネ=17.01円、1ポーランドズロチ=28.53円、1オーストラリアドル=78.49円、1シンガポールドル=78.10円、1マレーシアリングット=25.65円です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,491,716,829円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	95,833,901
公 社 債 (評 価 額)	5,318,407,055
未 収 入 金	56,055,302
未 収 利 息	20,599,540
前 払 費 用	821,031
(B) 負 債	59,877,922
未 払 金	56,174,817
未 払 解 約 金	3,702,851
未 払 利 息	119
そ の 他 未 払 費 用	135
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,431,838,907
元 本	1,880,835,575
次 期 繰 越 損 益 金	3,551,003,332
(D) 受 益 権 総 口 数	1,880,835,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,880円

※当期における期首元本額1,804,550,396円、期中追加設定元本額274,433,808円、期中一部解約元本額198,148,629円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	161,428,515円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	239,865,593円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	117,021,706円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	16,105,688円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	25,460,563円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	9,627,643円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,310,956,858円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	198,670円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	100,593円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	69,746円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年12月17日 至2020年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,295,742円
受 取 利 息	94,315,195
そ の 他 収 益 金	10,905
支 払 利 息	△ 30,358
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	171,925,801
売 買 益	393,170,940
売 買 損	△ 221,245,139
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,273,178
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	263,948,365
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,145,910,438
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	495,700,644
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 354,556,115
(H) 計 (D + E + F + G)	3,551,003,332
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,551,003,332

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。